

『現代資本主義の構造的矛盾とマルクス経済学』

第9章 環境問題と経済学の課題 レジメ

2012. 12. 8 知見

一般に「環境経済学」とは

経済システムは地球生態系に依存し、物質収支（資源→加工→廃棄）に支えられている。この物質収支が環境経済学の対象となる（地球温暖化問題、廃棄物処理とサイクル、森林破壊、生物多様性等）。一般に「環境経済学」とは、環境問題を扱う経済学の一分野であり、主たる潮流は、新古典派のような「神の見えざる手」による均衡を否定する「市場の失敗」を前提にし、「持続可能な発展」と規制を問題にしている。

「環境経済学」諸潮流・アプローチ

植田・寺西¹による5分類

① 物質代謝論アプローチ

現代の環境問題を「人間と自然との物質代謝」過程のあり方の問題としてとらえる。その物質代謝を担う経済システムと経済学のあり方を問題にする。エコロジー経済学やエントロピー経済学²も含まれる。代表的論者は玉野井芳郎³、ポランニー⁴（「資本性市場と経済関係はそれ自身の社会的・エコロジックな条件を傷つけ破壊した」）。

② 環境資源論アプローチ

現代の環境問題を環境資源をめぐる経済問題としてとらえる。環境資源を再生不可能な「資本資産」とし、その合理的利用と環境サービスの最大化との関係を経済学上の問題とする（ヘブマン、ペスキン）。

③ 外部不経済論アプローチ

各種の具体的な環境破壊問題に取り組む場合の主流的アプローチとなっている。このアプローチはピグーによる外部不経済としての社会的費用の概念を基礎とし、「市場の失敗」として市場経済が持つ固有の欠陥を社会が認識し公共の介入を正当化するという理論である。

④ 社会的費用論アプローチ

カップの、社会的費用の発生は私企業体制のもとでは不可避であるとの認識にもとづいている。同時にカップは「社会的価値」概念を打ち出し、貨幣的評価ができない環境価値を「環境の社会的評価」の問題として提起した（費用便益分析による社会的費用の内

¹ 植田、落合、北畠、寺西、『環境経済学』有斐閣ブックス、2000年

² Entropy(エネルギーの汚れ)。高エントロピーの経済活動（廃物、排熱）と低エントロピーの自然資源のバランス論。物理学と経済学を近づけたといわれる。内藤勝、『自然とエントロピーの経済学』、高文堂出版社、1999年。

³ 玉野井芳郎、『エコノミーとエコロジー』、みすず書房、2002年

⁴ ポランニー、玉野井芳郎訳『経済の文明史』ちくま学芸文庫、2003年

部化)。

⑤ 経済体制論アプローチ

資本主義経済体制のあり方が環境に重大な影響を与えることを強調する理論で、マルクス、エンゲルスが先駆的に基礎的認識(物質代謝論)を示し、日本では、都留重人⁵、宮本憲一等⁶が代表的論者。宮本は、現代の環境問題の原因を資本蓄積との関係だけに還元してとらえるきらいがあったアプローチの弱点を克服しようとして「中間システム」のありかたの問題を提起した(①資本形成の構造、②産業構造、③地域構造、④交通体系、⑤生活様式、⑥公共的介入の態様)。

(この他に「自然中心主義(自然の権利主張)」、生態系中心主義、現在世代と未来世代の「社会契約」、ディープ・エコロジー⁷(世界に人口は10億人でよい)、社会派エコロジー、地球全体主義、エコ・マルクス主義等がある。)

諸潮流・アプローチの課題

②、③、④は資本性蓄積との関連で環境破壊をとらえる視点がない(弱い)。

① 物質代謝論アプローチ

玉野井は近代経済学とマルクス経済学を「狭義の経済学」(商品、市場、生産力)とし、経済過程を単なる商品交換の枠内でとらえるのではなく、人間と物質の間の物質代謝ととらえ、「生命系(農業)」と「非生命系(工業)」という分析視座、近・現代工業文明批判、地域主義復権を論じる。しかし以下の課題がある。

- ・人間と自然との間の物質代謝の攪乱は現在の社会経済システムのもとでおきていることの認識と分析が十分でない。
- ・経済循環(社会的物質代謝)と物質循環(自然的物質代謝)の区別と関連。(市場経済のもとでは費用のかからない自然的諸条件は無視、過剰消費される)
- ・人間と自然との関係におけるダメージを最小にしうる社会経済システムは、ポランニーの「市場経済を社会の中に埋める」、「共同体回帰」のイメージは明確でない。
- ・都市と農村の対立関係の共生的組み換えを現代的にどうおこなうか。

③ 外部不経済論アプローチ

- ・市場の完全競争モデル、消費者主権を理論的前提にするため現実妥当性に問題がある(巨大企業支配等の現実)。
- ・外部不経済の社会的帰属問題。現実には生物的弱者や社会的弱者に集中する。コストの最終負担者がだれかということにも関係する。
- ・市場の失敗→公的介入の理論は公的介入の妥当性や失敗を問題にしない。

⁵ 都留重人、『公害の政治経済学』、岩波書店、1972年

⁶ 宮本憲一、『環境経済学』、岩波書店、1996年

⁷ アラン・ドレングソン、井上有一訳『ディープ・エコロジー』昭和堂、2001年

④ 経済体制論アプローチ

- ・「経済体制を変えなければ問題は解決しない」と「経済体制さえ変えれば問題は解決する」のどこがどう誤まっているのか（「素材と体制の二元論」をどう克服するか）。
- ・宮本の「中間システム」のありかたと生産関係はどのような関係にあるのかが明らかになっていない。
- ・今日の環境問題は世界的連関の事象であるのに、一国単位の構造分析にとどまっている。南北問題を引き起こしている世界的連関の構造を解明し改革のビジョンを示すことが求められる。

マルクス・エンゲルスのエコロジー論、環境問題認識

- ・マルクスには固有のエコロジー論がないとの批判（①マルクスは生産力至上主義者で自然的制約を克服すると考えていた、②労働価値説は自然による制約を無視していた、③資本主義の矛盾のとらえ方に生産の自然的条件が欠落）があるがそうではなく、彼らは先駆的なエコロジー論者でもあった。
- ・小松⁸はマルクス・エンゲルスのエコロジー論を体系的に発掘している。小松は「社会的総生産」視点を提唱、生産過程－人間と自然のあいだの物質代謝、流通過程－社会的物質代謝を含み、かつ、個人的消費を包摂する過程としている。
- ・マルクスの史的唯物論はエコロジー論の基本的な枠組みとなりえる。すなわち、①精神に対し物質が根源的（人間も自然の一部）ととらえる、②自然や社会の事物は相互作用（対立物の統一）、③自然や社会の事物は内部の矛盾を原動力として運動する（弁証法的矛盾）、④自然の進化も社会の発展も「否定の否定」による変化である⁹。
- ・現代のエコロジー論に見られる「人間中心主義」と「生態系中心主義」の対立を乗り越ええるマルクスの物質代謝論は「人間は自然の一部であり自然に規定されながらも、人間は能動性を発揮し相互的な関係を結んでいく¹⁰」と考える。
- ・資本主義が農業（土地）と労働力を破壊すると警告していた。
「資本主義的農業は土地肥沃度の永久的自然条件を攪乱する」、「資本主義的生産は土地（土地と限定するところに批判）と労働者を同時に破壊することによってのみ社会的生産過程の技術および結合を発展させる」
- ・資本主義的生産様式のもとの「不変資本使用における節約」→安全施設・技術軽視
- ・「ドイツ・イデオロギー」では、生産力の発展が生産力を破壊力にする。たとえば恐慌は生産力を、労働者の労働能力を、土地という自然を破壊する破壊力に転化する、としている。

⁸ 小松善雄、「物質代謝論とエコ社会主義論」（上）（中）（下）、立教経済学研究

⁹ 岩佐茂、『環境思想の研究』、創風社、1998年

¹⁰ 椎名重明、『マルクスの自然と宗教』、世界書院、1984年

- ・エンゲルスは「猿が人間になるにあたっての労働の役割」のなかで「自然の法則に基づいて生産活動の規制を実現するため、これまでの生産様式とまたそれとともにわれわれの今日の社会的秩序の全体を完全に変革することが必要」とした。

マルクス・エンゲルスのエコロジー論に欠ける（発展させるべき）部分

- －① ⑤のアプローチのうえにマルクス・エンゲルスのエコロジー論を発展させる－
(バーケット「Marx and Nature」、フォスター(マンズリー・レビューの編集者)、オコーナー¹¹、長島誠¹²)
- ・マルクスの時代には環境カタストロフィ、資源の枯渇、環境危機のグローバル化等の問題を知ることはなかった（認識に19世紀的制約があるのは当然）。従って資本主義の発展が自然条件に制約されることの過小評価があった。
- ・リベラルな環境保護運動を含む新たな社会運動の評価が不十分なのも同様の時代的制約のためである。変革主体としての「グリーンとレッドの連帯・統一」も視野に入っていない。現代の環境危機は地球的、全人類的生存危機であり「階級共倒れの危機」という認識もない。
- ・マルクスは「人間の「自己再生産」が人間と自然との物質代謝の過程を通して確保される」としていたが、それ以上の理論的発展（19世紀的制約を乗り越え）は今後の課題。

<マルクス理論体系に関連して>

(オコーナー (長島))

- ・マルクスの資本主義の矛盾のとらえ方は「生産力と生産関係の矛盾が過剰生産恐慌を引き起こす」という「資本の過剰生産」説であるが、第二の基本矛盾として、「生産力・生産関係と生産諸条件との矛盾があり、使用価値および生産条件の制約*による「過小生産」の問題が軽視されている（恐慌（環境破壊）と「過小生産」の問題も関連）。

(宮本憲一、『環境経済学』)

経済学では、商品を実物・使用価値と価値との両面から分析する。商品の再利用やリサイクルの問題を分析するさいにも、この視点が有効である。使用価値とは、もの有用性あるいは有用性をもった商品であり、ある種類の使用価値がほかの種類の使用価値と交換される比率を交換価値といい、その交換価値の本質が価値である。廃棄物を定義するにあたって、「有償で取引されない」という商品の価値面からのみの規定では不十分であって、「処理すべきである」という商品の実物・使用価値面からの規定が併せて必要なのである。こうすることによって、有償で取引されるから廃棄物ではないという言い逃れを防ぐことができる。

¹¹ James O'Connor, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, 1998

¹²長島誠一、『エコロジカル・マルクス経済学』、桜井書店、2010年

(玉野井芳郎、『エコノミーとエコロジー』)

『生命系の経済学』は、使用価値そのものを優先する。「価値形態論」でいう使用価値を生産する具体的有用労働を捨象するものではなく、むしろ、使用価値を生産する具体的有用労働に着目する。そこでは、マイナスの使用価値、あるいは負の使用価値を生産する生産過程をチェックする機能が重要となる。そのことによって、使用価値の生産そのものに対する消費者の意識が高まる。またそれが、資本の論理から生命・生活重視の論理へ転換していく一つの契機となり、消費者の意識改革を促し、ひいては社会変革の引き金になる。

資本主義的商品経済社会では、商品の売り手は、交換価値の担い手としての使用価値に関心を寄せることになり、その商品の直接的使用によって生じる問題は、買い手の問題だとして切り離すことになる。これでは、商品の使用価値の質の問題は二の次となる。商品の買い手である消費者はその使用価値に関心が集中し、ここに商品をめぐって生産者と消費者との間に（本来は生産的消費を担う生産者と消費的生産をになう消費者とは互いに利害を同一にする）亀裂が生まれる。環境問題の前進のなかで、生命に危害をもたらすと思われる商品や汚れた空気、水、危険な食品等、ライフラインに直結する全てのモノに厳しい目を向けることになる。

「今日、資本主義的市場経済はその内部で作りだした資本の生産力をもはやそれ自身の市場規模にしたがって処理できなくなったということにもなる。…これからの経済学は、市場経済のワクを超え、自然・生態系と関連させて、広義の物質代謝としての過程としてとらえなおさなければならない。労働力の再生産が困難になったのは、これまでは生活費の回収の問題から生じていたのであるが、今や、生産と消費を支えてきた生態系が崩れることによって、これまでにない新しい現象が見受けられるようになった。このことについては、労働力商品を擬制的商品としての外観を強制する資本主義市場が破綻し、これからは生産と消費を市場の枠組みを超えて、広義の物質代謝過程にまで広げて捉える生命系の世界を重視した経済学が必要になってきた。資本主義的市場経済は、地下資源をタダの財であるかのように奪うだけ奪い、その後用済みとなった廃棄物をところかまわず捨てる。これでは、資源・エネルギーの枯渇と地球環境破壊が相乗的にすすみ、環境悪化に弾みがつき、自然の再生も労働力の再生産も困難になる。

そこでこれからの経済学は、第1に使用価値を交換価値の担い手としてではなく、使用価値を使用価値の担い手として評価していく生命・生活重視の経済学を提唱しなければならないということ。第2に、経済活動の終点と始点を円環でつなげ、そこに「循環型社会」を構築すべく『循環の経済学』を確立するという。そして第3に、生命再生産の入り口は、食べものを口にするところにあるのではなく、その逆で、いらなくなった老廃物を体外に排泄するところにあるということ。

市場経済における生産と消費は、投入と産出という市場的概念だけでなく「通過物」という新たな概念が必要。いまや生産と消費の規模の拡大は経済の成功的指標ではない。大量生産と大量消費（大量廃棄物）は抑制されるべき対象になった。その視点から生産力概

念を再検討すべきである（70p）。

・物質収支（Material Balance）分析と理論（ジョージ・ロビンソン、クネーゼ、吉田文和¹³）

『環境白書』（平成12年版）は、日本における経済活動への資源の投入、不用物の排出等の物質の流れを「マテリアル・バランス」と定義して、1998年度分について試算している。これによれば、日本は国内と海外から20億トンの資源を採取し、8億トンを廃棄・輸出等の形で国内の経済活動の外へ排出した。この排出のほかに2億トンがリサイクルにより再び投入に回された。一般・産業廃棄物の合計量は約3.1億トンが排出されている。ここで注目すべきは、建設用材（9億トン）が国内蓄積分中の70%以上を占めていることで、建設業が廃棄物問題を見るうえで看過できないことを示している。また、日本は海外からの非再生可能資源を大量に輸入しており、例えば世界の生産量に占める日本の輸入量はそれぞれ鉄鉱石で19%、原油で8%になる。また再生可能資源輸入のうち、木材は世界の輸入量の26%にのぼる（1994年）。これらにともなう海外での環境負荷は、世界的な「持続可能な発展」に大きな影響を与えている。このことは、日本の産業と消費構造を、日本一国のみでなく世界の環境問題のなかで位置づける必要性を示している。

マルクス経済学としての環境経済学の課題

環境危機の克服は、どのような人間・社会のもとで可能なかを明らかにしなければならない。そのなかで、「環境保全型経済－持続可能な経済システム」の内容・性格の確定が求められる。

労働者が主体となった社会主義革命が必要条件ではなく、利潤動機にもとづく生産活動の規制を実現するシステムの構築が必要（グローバル企業への国際的規制、南北問題・絶対的貧困問題の解決を含む、生産関係は問わない、地球環境は主要国が社会主義になるまで待っていたら破局的になる）。

自然と調和し、環境にやさしく、社会正義に合致する経済システム（吉田文和）

「マテリアル・バランス」

- ① 汚染物質の排出量が自然吸収量を超えない
- ② 再生可能資源採取率は再生率を超えない
- ③ 枯渇性資源の採取率はその創出率を超えない

その結果、生産（量、額）、利潤、生活、社会がどのように変化するかはその時の生産条件（技術水準が重要）と人間の意識（欲望）状況による。

商品の使用価値（生産力の発展・技術革新、生産方法）と大量消費・大量廃棄の克服問題

¹³吉田文和、「循環型社会基本法下の廃棄物問題の背景と解決への展望」

使用価値がほとんど変わらない商品のモデルチェンジ等や外部不経済をもたらす商品の規制

労働者と環境にやさしい企業システム、協同組合の発展
労働者の権利確立、労働組合強化

都市と農村の共生的再構築 地域主権と内発的発展

オバマの「グリーン・ニューディール」の評価

世界資本主義は、恐慌からの脱出策としてグリーン産業の創出と投資を提起せざるをえなくなっている。